

第1回三重県中東情勢の変化に伴う対策本部会議 概要

1 開催日時:令和8年3月27日(金)9時40分から9時55分

2 開催概要:以下のとおり

(長崎政策企画部長)

- ・本日の会議は、中東情勢の変化に伴う影響に対して、県内における産業や雇用を守り抜くための対策をすすめるため、政府の取組、県内産業の状況、県の対応状況を共有し、部局間の連携を図っていきたい。
- ・中東情勢の概要は、米国およびイスラエルによるイランに対する攻撃が実施されて以降、日本政府の取組はあるものの、原油の9割以上を中東に依存しており、供給不安も高まっている。また石油の民間備蓄や国家備蓄の放出などの対応や燃料油価格の抑制措置を開始しており、レギュラーガソリンの全国平均価格は3月16日の190.8円から3月23日の177.7円に下落している状況。
- ・資料1について、各部から説明をお願いします。

※資料1

雇用経済部(松下部長)から説明

農林水産部(柘屋部長)から説明

地域連携・交通部(中村副部長)から説明

医療保健部(松浦部長)から説明

観光部(塩野部長)から説明

(長崎政策企画部長)

- ・資料2、県の対応状況に示したとおり、県内事業者への支援のため、3月23日(月)より、中小企業者等、農業者、林業・木材産業者、漁業者、交通・貨物事業者向けの相談窓口を順次開設をしている。
- ・窓口では、経営安定や資金繰りに関する相談、各種融資制度の案内などの実施をしている。

(一見知事)

- ・まず原油が入ってこなくなると、県民生活に大きな影響があるが、まず国の問題だとは考えないでほしい。
- ・打てる手を、先手先手で打っていく必要がある。各部で集めた情報は非常に有益なので、情報収集を続けてほしい。
- ・原油が入ってこなくなると、価格が上昇すること、商品が品薄になること、の2つ大きな問題が発生する。
- ・価格に関しては、政府でも県でもやらなければならないが、価格引き下げのために

財政支出をすることがありうる。適時適切にやる必要がある。

- ・品薄は非常に難しい問題だが、雇用経済部で調べたように、使っていた燃料を別のものに切り替える際に行政手続きが発生する可能性があるので、手続きの簡素化、スピードアップを考える必要がある。また、品物が入ってこない場合に、代替のものがあるのかどうか、何らかの形で行政が支援できるかも考える必要がある。
- ・今後はこの会議において、情報共有を行う。
- ・福祉施設や子どもの施設で問題が発生する可能性もあるので、そこの窓口も開設する必要があるかどうかを、とりまとめの政策企画部から子ども・福祉部に話をし、検討してほしい。
- ・一般の県民の皆さんからの相談は通常の相談窓口で受けるということになるが、体制が手薄だと職員に負担をかけるので、状況を見ながら検討してほしい。
- ・以上を申し上げたうえで、情報の把握がまず一番大切で、それを適切に県民の皆さんにお伝えをすること。そして、必要な措置を県でとっていくということと、県でできないものについては、国に現場の状況を上げていくこと。

(長崎政策企画部長)

- ・知事指示事項を踏まえ、各部局において、関係機関等との連携を密にして事業者等への丁寧な聴き取り、影響の把握を進めていただき、聴き取った影響を踏まえて国への要望、あるいは県として対応可能な対策について、検討を進めていただきたい。

以上